

備 考	・ 説 明
<p>1 届 出 3,000㎡以上の土地の形質変更を行う場合に届け出すこと。</p> <p>(1) 届出日 形質変更着手する30日前まで 余裕をもった届出が望ましい</p> <p>(2) 届出先 新潟市 環境部 環境対策課 水環境グループ</p> <p>(3) 届出部数 1 部</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 形質変更を行う土地の所在地の地図 1/3,000 ～ 1/15,000程度の縮図</p> <p>(2) 形質変更を行う場所を明らかにした図面 盛土部分と掘削部分が区別して表示されていること（記載例参照）</p> <p>(3) 土地利用履歴書 別紙参照</p> <p>(4) 工程表 任意様式</p> <p>(5) 土地所有者等であることを証する書類 土地登記事項証明書及び公図の写し等</p> <p>(6) 土壌調査結果報告書 形質変更を行おうとする土地において、既に土壌調査を実施している場合は添付すること</p>	<p>1 「土地の形質変更」とは、土地の形状を変更する行為全般をいい、具体的には掘削と盛土行為</p> <p>2 「形質変更に着手する日」とは、土地の形質の変更そのものに着手する日をいい、契約事務や設計等の準備行為は含まない</p> <p>3 届出は「土地の形質を変更しようとする者」が行う。具体的には、その施行に関する計画の内容を決定する者</p> <p>(1) 土地の所有者等から土地を借りて開発行為等を行う場合、開発業者等が届出を行う</p> <p>(2) 土地の所有者等とは、土地の所有者、管理者及び占有者のうち、土地の掘削等を行うために必要な権原を有し調査の実施主体として最も適切な一者に特定されるものであり、通常は、土地の所有者が該当する。なお、土地が共有物である場合は、共有者のすべてが該当する。</p> <p>「所有者等」に所有者以外の管理者又は占有者が該当するのは、土地の管理及び使用収益に関する契約関係、管理の実態等からみて、土地の掘削等を行うために必要な権原を有する者が、所有者でなく管理者又は占有者である場合である。</p> <p>(3) 請負工事の場合、施行に関する計画内容を決定する責任を有している者が届出を行うことになる（一般的には発注者）</p> <p>4 届出の対象外となる行為 次の(1)～(4)のいずれかに該当する行為</p> <p>(1) 次の①～③全てに該当する場合</p> <p>①形質変更の対象となる土地の区域外へ土壌の搬出がない ②形質変更に伴い、周辺への土壌の飛散・流出がない ③形質変更に係る部分の深さが50cm未満</p> <p>(2) 営農行為（耕起、収穫等）であり、形質変更の対象となる土地の区域外へ土壌の搬出がない</p> <p>(3) 林業の作業路網の整備であり、形質変更の対象となる土地の区域外へ土壌の搬出がない</p> <p>(4) 鉱山関係の土地において行われる土地の形質変更</p>

○ 形質変更を行う場所を明らかにした図面（記載例）

盛土部分と掘削部分が区分して表示されていること

